ぎかい

小国町議会だより　第156号

2023.4.4

会場を盛り上げた おぐに吹奏楽団と SWING BAND

表紙関連記事は16ページ

スマホからもご覧いただけます!

令和5年度 予算可決

主な内容

- 臨時会　定例会　2ページ～
- 予算審査　4ページ～
- 総括質疑・審査報告　6ページ～
- 一般質問　8ページ～

小国町議会

ホームページ　http://www.town.oguni.yamagata.jp/gikai/index.html
e-mail　gikai@town.oguni.yamagata.jp

小国町議会　検索

災害復旧と記録的な大雪に対応

3月 定例議会 ／ 2月 臨時議会 ／ 1月 臨時議会 ／ R5 ／ 12月 定例会 ／ R4

この期間の報告

1月23日 臨時会

主な補正予算

◆高齢者等暮らし応援事業　……978万円
◆町道除排雪　……9602万円

契　約

◆災害復旧
沢田川　災害復旧工事請負契約を
株式会社高橋工務店と締結
……79,750,000円

◆金額変更
小国浄化槽センター建築改修の契約金額を
変更（工事内容の変更）
……65,890,000円→72,237,000円

臨時会あらまし

2度の臨時会が開催され大雪に対応した高齢者生活、除雪費用の補正及び、災害復旧に対応した請負契約について提案され全議案が可決承認された。

2月17日 臨時議会

主な補正予算

◆道路橋梁維持費（除排雪等）
……7520万円

◆小国町除排雪協力会へ交付金
……200万円

令和5年度予算は特別委員会にて審査

定例会あらまし

3月定例会は3月3日から15日までの会期で行われた。
各会計補正予算、令和5年度一般会計予算及び特別会計、企業会計、条例関係が一括上程された。
令和5年度の予算に関しては予算審査特別委員会が設置され、全員一致で賛成となった。
一般質問は7名が登壇し町政を質した。
最終日には一般会計補正予算1件、条例の制定1件、請負契約の一部変更2件、人事案件等2件が追加された。全議案賛成多数とし定例会を閉じた。

3月定例会

主な補正予算

- 白い森ふるさと応援基金積み増し（基金に繰り入れ）……5300万円
- 町道除排雪委託料……4500万円
- 訪問看護収入（利用者増）……887万円
- 各分野において燃料光熱費が追加された
- 各分野において決算見込み等に基づく不用額の減額や返納が必要となった補助金の予算措置が行われた

主な条例改正

- 消防団員の手当が改正されます。

班　長
旧▶30000
新▶37000

団　員
旧▶20000
新▶36500

- おぐに保育園の閉園に伴い、子育て支援センターを健康管理センター内に移設します。
- 出産一時金が42万円から50万円になります。
- 休園中となっていた、あさひ保育園・叶水保育園を廃止します。
- 小国町役場の組織が改変されます。

人事案件

教育委員
舟山　広美　氏
小国町大字若山

諮問案件

人権擁護委員
佐藤　暢芳　氏
小国町大字小国小坂町

陳情

- **山形県立小国高等学校への支援拡充について**
  県立小国高校を支援する会
  会長　安部　昌晴
- **日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺　子供たちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情**
  コソドラ
  代表　与那城　千恵美
- **庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情**
  山形県を明るくする会
  代表　井上　均
- **「新型コロナワクチン接種」に関する陳情書**
  全国有志看護師の会
  代表　竹口　昌志

令和5年度各会計予算 全会一致で可決

間宮尚江議員を委員長として、議長を除く9名による予算審査特別委員会を設置し審議にあたった。

総務課

Q 自治体DX推進事業の概要は。

A 国がすすめる自治体の業務システム標準化移行に向けた対応と、デジタル化を進める。住民サービスの向上、行政業務の効率化を図り、オンラインサービスや公共交通の情報災害時における被災者情報や安否確認が可能なものになる。

総合政策課

Q 次期総合センター整備に向けた中心市街地活性化基本計画の概要は。

A 次期総合センターの建設財源として「社会資本整備総合交付金」を想定しており、その要件となっている「中心市街地活性化基本計画」を策定している。内容として都市計画区域内の中心市街地における賑わいづくり、都市機能の増進などを目指す計画である。

町民税務課

Q 軽可搬ポンプの導入について聞きたい。

A 水圧は若干落ちるが、小型軽量化され、誰でも取り扱いやすいポンプを導入する。狭い所への持ち込みや、女性消防団の訓練など、多様な活用を想定している。

Q 消防団の報償費改定と出勤手当について聞きたい。

A 災害によっては、活動が長時間に及ぶ場合も想定されることから、国の交付税算定基準に合わせた見直しを行う予定である。

産業振興課

Q 引き続き地域総合商社に補助金を出しているが、その利益はだれのものか。また補助金はいつまで続けるのか。

A 総合商社が町内業者の産品を発信、外販していくことで、商社はもちろん、本来かかるはずの販促費に関しては町内事業者も利益を得ることになる。

また、特産品の発信は

小国町全体の利益にもつながるといえる。
　これまでの経験で本来の商社機能が少しずつ発揮できるようになってきた。補助金については、財務体質を強化しながら早期の自立を促していきたい。町民に理解してもらえるようにしていく。

地域整備課

Q 昨年8月の豪雨以降、小国大橋や町内の街灯がついていない箇所があるが今後の対応は。

A 小国大橋の街灯は現在2基しかついていない。橋下のケーブルに流木やごみ等があり、取り除くにはかなりの経費がかかることから、令和5年度中に対応できるよう検討する。

Q 工業用水道事業に一般会計から約6600万円の繰入金が出ているが、企業会計として減らす努力が必要ではないか。

A 令和4年度から価格見直しの作業を始めている。来年度も引き続き作業を進めていきたい。

教育委員会

Q 学習支援員や相談員などの配置の成果と、採用基準は。

A 学習支援員などの配置は、特別な支援を必要とする児童がいるクラスで、授業運営をスムーズにしたり、授業の進捗にあった適切な図書を選定したり、不登校の子供たちの心のケアや日常生活の対応に寄与している。
　人選方法については、申込者が少なく、現在勤務いただいている方々を継続して採用している。継続して勤務いただいていることで、年々支援体制や能力が高まっている。

Q 小国高校の魅力は向上しているか。

A 小国高校の授業の一つである白い森未来探求学に興味を持ち、小国高校を志願する生徒もいる。県外募集の面接の中でも、小規模校サミットや白い森未来探求学などに魅力を感じて留学を希望する生徒もいる。保小中高一貫教育を含め高校魅力化の効果は上がっていると感じている。

町立病院

Q 今年度、救急の受け入れをやめ、入院のベッド数も減らしたが、予算に反映されているのか。

A 予算上に反映されるものではないが、人員の確保及び配置に少なからず貢献していると考える。

健康福祉課

Q 福祉有償運送は、利用者に喜ばれているが、運営は厳しいと聞いている。補助金を増額する計画はないのか。

A 現時点で増額及び補正の考えはない。個人負担分の料金改定の検討の余地があると考えるので関係機関と協議していく。

総括質疑

小林嘉

森林サービス産業推進事業業務委託について

小林　この事業の成否は、町長公約「観光のまちづくり」「稼ぐ力の創出」の実現に、大きく影響してくるものと思われる。
**　具体的な取り組みについて聞きたい。**

コンサルタントに委託し、町民が参画できる推進体制を構築する

町長　国の山村活性化支援交付金を活用し、令和4年度から三年間の計画で取り組んでいる。
　具体的には、森林と健康や食、文化、スポーツ等を組み合わせて提供する森林サービス産業の推進を図る。
　主に健康経営に関心のある企業を想定し、地域資源の調査、プログラムの構築、人材育成、情報発信、推進体制の仕組みづくりを行う。
　業務委託は、プログラム制作や人材育成、企業へのプロモーション、マッチング等の実績やノウハウのあるコンサルタントにお願いする。

森林活用について意見をかわす

　本事業の推進は、町民の皆さんと一体となって進めることが重要となる。多くの方に参画いただく環境づくりに努め、森林サービス産業の創出につなげていく。

渡邊重信

総合商社への補助について

渡邊　地域総合商社の存在意義と、その役割は。

町長　小国町地域総合商社が掲げる目標は「まるごと推進体制の構築」「地域資源の磨き上げと販路拡大」「観光・交流人口の拡大」である。
　今期は、積極的なふるさと納税に係る商品づくり、事業者支援を行うことで、本来の商社機能を発揮できる体制が整ってきた。
　外販などを中心に、町内事業者の特産品を一同に取り揃えて外に発信、PRしていける会社は、小国町地域総合商社以外には町内に存在せず、それこそが、地域総合商社の大きな役割である。

渡邊　全国商工会連合会の補助事業が不採択であった。今後の町が支援する事業内容は。

町長　不採択となったが、そこで計画された事業を厳選し、必要な外販活動、催事販売等を行っていきたいとの計画が町に示された。
　事業費レベルでは、約1千万程度に圧縮しながら活動を行っていくこととなり、町として、これを支援する。

今こそ「先を見る目」「投資のタイミング」

渡邊　令和5年度予算で、町長の本気度、稼ぐ力の醸成が可能か。

町長　設立時に掲げた目標を実践するにあたり、今がまさしくその基盤づくりの年となる。
　人材育成が第一と考え、しっかりと稼ぐ力を醸成していく時期である。町としては、必要な支援をしてきたいと考えている。

東京都港区白金との交流が始まった

予算審査特別委員会報告書（要旨）

令和5年度小国町各会計予算12件について、原案のとおり議決するものとし、次の意見を付して議長に報告した。

1　次期総合センター建設事業は、建設に向けた具体的な段階に移行し、今後は中心市街地の活性化に向けた基本計画を取りまとめたうえですすめることとなる。
　本体の設計に町民の声が適切に反映されること、また上記計画の策定にあたっては、関係者との緊密な連携のもと、中心商店街等の活性化が着実に実現される内容となることを強く望む。

2　小国町地域総合商社については、関係機関との連携を強化し、商社としての役割をより明確にすることとしている。特産品開発や販売、情報の発信、販路拡大等の取り組みに力強さが増し、ふるさと納税による寄附額のさらなる増加が期待されるが、町の財政支援に関しては、今後の見通しをしっかりと立て適切かつ計画的に行われることを望む。

3　災害関連では、令和4年8月の豪雨災害の復旧工事や、豪雪時の停電を未然に防ぐ予防伐採など経費が計上されている。数十年に一度と言われる災害がすでに頻発、激甚化するなか、過去の大きな災害の経験から学び、高い危機意識を保ち続け、災害に強いまちづくりに向けた各種施策が展開されることを期待する。

4　小国町立病院の経営に関しては、経営強化プランに基づき財政基盤の安定に向けた取り組みが続いている。老人保健施設や訪問看護ステーションとの機能の分担・連携を保ちつつ、「癒しの園」全体としての経営効率化をすすめることが急務である。
　委託中の指導・助言業務における提言の内容を取り入れながら、一般会計の負担軽減につなげられるよう努力されたい。

5　移住・定住の支援策として、空き家修繕等住環境の整備経費が計上されている。現在の住宅事情は十分とは言えない状況にあり、町の人口流出を防ぐことに加え、町出身者が戻りやすい環境をつくりあげるためにも、行政による直接的な住宅整備や民間整備に対する間接的支援が積極的に行われることを望む。

令和5年3月14日

予算審査特別委員会
委員長　間　宮　尚　江

小国町議会議長　　髙　野　健　人　　殿

（全文は議会ホームページをご覧ください）

●小国高校生のコロラド州留学制度支援拡充を
●高齢者の移動手段への支援を

間宮尚江（まみやひさえ）議員

●高校生のコロラド留学

コロラド州留学制度を身近なものに

間宮　本町における「国際理解教育」は長い教育的歴史をもっていると認識する。
　本町独自のグローバルな教育視点から、小国高校生のコロラド州留学制度支援を拡充していくべきではないか。

グローバル化に対応した社会を生き抜くために

町長　小国高校の「短期留学派遣事業」には、一人20万円を補助している。今後は物価の高騰や円安の経済環境の動向を考慮し検討していく。「国際理解教育」の目標達成のために、海外留学制度の在り方、人材の配置、ＩＣＴの活用、対面やオンラインでの交流など、多様で有効な教育環境の整備と実践を重ねながら、子ども達の育成に取り組んでいく。

コロラド州との交流を活かしては

間宮　過去の本町訪問団による、コロラド州デンバー・ゴールデン市交流事業は、留学窓口としての支援になる。今後の関係構築に期待したい。また、官民協働の※「トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ」による小中学生のサマーキャンプ留学も、多様な文化に触れる機会と捉え、検討していただきたい。

※「トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ」…文部科学省による官民総がかりで取り組む日本の若者の留学促進キャンペーン

●高齢者支援

高齢者の交通手段の確保を

間宮　交通手段の確保に関する支援を必要とする免許証返納者を含めた交通弱者の住民が、安心・安全に移動できる対策、町づくりが急務ではないか。

多様な取り組みを展開

町長　町営バス、デマンドタクシーの利用においては、六十五歳以上の運転免許証の自主返納者は、運転経歴証明書を提示することにより無料、七十歳以上の方は二分の一を減額免除する。
　今後も、各路線の利用状況を踏まえながら、公共交通の一翼を担う民間タクシーや福祉型の支援サービス、ＮＰＯ法人や地域自らが取り組んでいる活動と連携しながら、より利便性が高い、効率的な公共交通ネットワークの形成に努めていく。

地域を再建しなければ町の発展はない

小関和好（こせきかずよし）議員

地域再建に向けて町長の認識を問う

小関 地域コミュニティーは、少子高齢化を背景に新型コロナや異常気象も重なり以前にも増して疲弊している。今後の小国町を維持していく上で地域の再建、また地域の町政参加は重要な課題と考える。町長の地域が担うべき役割の認識と地域活性化のビジョンを伺う。

一　災害時における地域の役割

町長 本町のような高齢者の多い自治体においては、避難誘導や声掛けなど隣近所、隣組単位の実践が重要であると認識している。

二　防災のための地域の役割

町長 災害時に「共助」の機能を発揮するには、それぞれの地域で災害を想定した防災への取り組みが重要と認識している。

三　高齢者世帯に地域ができること

町長 高齢者の生活を支える地域の役割は重要性を増している。雪・ゴミ処理・買い物・通院において地域の役割は大事だ。東部地区の生活支援の取り組みは望ましい姿だ。こうした好事例を広げていく取り組みも必要と考える。

四　町行事に対する地域の役割

町長 町全体で取り組む事業においては、地域がまとまって関わるで効果的な取り組みになると思う。それぞれの事業において地域の力を生かしながら進める視点が重要である。

五　人材育成における地域の役割

町長 地域の活動を進めるには、それに取り組む人、地域を支える人の存在が最も必要である。各地区の行事において若い人の役割を明確にし、その力を活用することで新たな人材が育っていくと考える。

六　地域活性化のビジョンは

町長 地域の役割も変化、多様化している状況である。しかしながら、地域で生活する人々が支え合い、誇りを持って活動することは、これからも変わることのない地域づくりの視点である。こうした視点を再認識しながら、地域の人々の地域づくりへの参加意識を高めていく。今後も地域活動を支援し地域活性化の取り組みを進めていく。

東部振興協議会の取り組み

文化部の地域移行の取り組みは

伊藤弘行（いとうひろゆき）議員

地域移行の進捗は

伊藤　現在、部活動の地域移行について、積極的な取り組みとして運動部の地域移行が進められている。この取り組みは学校の働き方改革と少子化による部活動継続などの課題に対応した施策と認識している。

小国町において令和4年度事業として採択された地域運動部活動推進事業の進捗と今後の方向性についてお聞きしたい。

実現に取り組む

町長　生徒のスポーツ・文化芸術活動を実現し生徒の活動要求に応えるためにも学校部活動の環境整備改革の検討と実現に取り組む。

教育長　県教委はこの改革を単なる地域移行ではなく地域住民が将来的に楽しめる環境づくりを目指すとしている。

小国町においては、Yuiに再委託し実践研究を行っている。

また教育委員会内に「部活動指導地域移行検討委員会」、中学校内に「部活動運営委員会」を設置し課題の洗い出しを行い、結果をまとめている。それをもとに来年度以降についても検討する。

文化部の取り組みは

伊藤　部活動の地域移行は運動部・文化部問わずに進めるべき。文化部についての今後の取り組みは。

文化部も同様に検討

教育長　運動部同様に文化部の移行についても検討する。

吹奏楽については「おぐに吹奏楽団」と中高生の活動が先進事例となるので力添えをお願いしたい。

部活動は多感な中高校生時代において意義深いものである。スポーツ・文化活動を絶やしてはならない強い決意を持って議論を重ねていく。

教育振興課長　来年度の検討には文化部の関係者にも入っていただきたい。

伊藤　この動きを保小中高に大人を加えた、「保小中高大クラブ活動」として小国町の特色を持った活動にしていただくことを提案する。

町長　検討のひとつとしていきたい。

中高生と大人のコンサート

災害に強い町づくりを望む

渡邊重信（わたなべしげのぶ）議員

災害対策は

渡邊　昨年８月豪雨災害に引き続き12月の豪雪による停電や断水など、ライフラインが立て続けに停止する、かつてない事態が発生した。人的被害は少なかったが、１月に入り除雪中に痛ましい事故が発生した。

災害ボランティアの申し出と受け入れ状況は。

町長　被災の程度、ニーズの把握を関係団体と協議した。その結果、ボランティアの公募、受け入れまで至らなかった。

渡邊　避難誘導は臨機に行われたのか。

町長　防災無線や防災ラジオ・ホームページ・ＳＮＳを活用し高齢者避難情報を発令した。避難所には、最大１０８人が避難した。消防団や隣近所の助け合い、自助・共助で、一人の死傷者も出すこともなく安堵を覚えた。

渡邊　防災協定を結んでいる西置賜自治体との連携は十分にとれていたのか。

町長　広範囲にわたる甚大な被害で、西置賜自治体との連携が厳しかった。

日本水道協会山形支部より長井市・白鷹町から給水車の応援をいただいた。

渡邊　防災無線機器が使えないものも出始めている。機器の耐用年数や更新時期の計画予定は。

町長　防災ラジオについては、５年とされている。

必要な時に随時更新する。

耳の不自由な方でも
確認できる防災ラジオ

渡邊　豪雨災害・豪雪被害は広範囲になるため、専門知識も必要になる。高齢化で、デジタルに対応することや、冬場の助け合いも困難な地域も増えている。

また、町内には防災士を取得している方や赤十字奉仕団もある。その方々にもご協力いただき、みんなで助け合う取り組みが必要だ。

国が定める防災訓練の実施だけでなく、小国町独自の訓練が必要ではないか。それによって、自主防災組織の意識も高まるのではないか。

災害時には自助・共助・公助が必要となる

町長　規模が拡大すれば行政の取り組みには限界がある。町の防災訓練や、自主防災組織を活用し、防災ラジオの取り扱いの説明、各機関の役割や行動を確認し災害に備えていく。

小国町に必要な
防災訓練の実施を！

次期総合センターの運営方式はどうなる

今（こん）　康成（やすなり）議員

運営形態はどうなる

今　羽越水害後の町の発展に寄与した総合開発センターは老朽化し、次期総合センターの設計業務が進んでいる。

新たな施設には文化・教育施設として多様な在り方が期待され、専門的な人材の配置と活用が求められる。

運営形態は町の直営か指定管理のどちらにするつもりか。

明確な方向は整理されていない

町長　次期総合センター整備については、令和2年度に周辺の土地利用計画を整理し、本年度から実施設計に着手している。

施設機能については図書機能、ホールを中心に町民が活動できるスペースや会議室、子育て支援など多目的に利用できる空間、生活文化などの発信機能を有する空間を予定している。

令和6年度からの建設を想定している。

整備に向けた作業を進めているところであり、現時点において管理運営について明確な方向を整理しているものはない。

専門的な人材の配置と活用について、ホールの運営、活用という視点では想定していない。

また、図書機能の運営にあたっては図書館司書の配置について検討していく。

今後も町民に対し丁寧に説明しながら事業を進め、町民の誇りとなる施設の整備に努めていく。

温泉施設の扱いは

今　町民の関心が高い温泉施設については、整備の考えはあるのか。

温泉施設については考慮中

町長　現在の温泉施設は湯量が相当減っている。今後については、井戸を継続して利用するか、新たに掘削するかなどの選択肢を前向きに検討したい。

21世紀の築城から更なる時代へどう向かうのか

●ふるさと納税のさらなる拡大を
●JR小国駅周辺の活用策は

遠藤和彦（えんどうかずひこ）議員

●ふるさと納税

寄付金額を増加させるには

遠藤　産業振興や小国のふるさとファンの増加につなげる施策をどう考えているか。

町長　寄付金額を増やしていくためには、掲載サイトの有効な活用があげられる。本町の今期の寄付額においては、40％が「ふるさとチョイス」46％が「さとふる」全国的にみると、「楽天」の取扱高が大きいが小国町に至っては12％であり、これが今年の寄付額の伸び悩みの一因となっている。

全国的に肉類や海産物、果実、米などの人気が高いが、本町においては、米沢牛の返礼品が90％近くを占めており、米沢牛以外の返礼品を増やしていくことも、大きな課題である。山菜や米、つる細工など、新たな返礼品も掲載し、順調に伸びてはいるものの返礼品の構成率を大きく変えるまでには至っていないのが現状である。

遠藤　今後、返礼品に期待するものは何か。

町長　今後は、ワラビ粉を使った商品、日本酒、さらにウイスキーなども加え、多様な組み合わせを可能にしていきたい。

人気のあるつる細工

遠藤　毎年の税収は、小国町ふるさと応援基金に積み立てられている。返礼品の寄付額に応じて商品を増やすため、担い手や商品開発等にも寄付額の1％くらいは使えないか。

町長　基金の条例等もあるが検討してみたい。

●JR小国駅周辺の活用

遠藤　新型コロナが収束するなか、小国駅ホームを活用した桜の花見など、町民の活気につながるイベント等ができないか。

また、鉄道遺産として機関車の転車台が残っている。鉄道ファン及び町民に見てもらう企画をしてはどうか。

町長　小国駅でイベントを開催することは、存続要望活動の盛り上げにもつながる。そのためには、ＪＲ東日本株式会社新潟支社との十分な協議が必要となる。利用許可等の手続きも要することになる。

復活を待つ小国駅

●人口減の歯止め定住支援を
●電算共同処理で負担軽減を

小林（こばやし）　嘉（よしみ）議員

●定住支援

若い世代に定住支援を

小林　若い世代から今冬の大雪で将来の居住地で悩んでいるとの相談を受けた。小国町が「定住地として選ばれる支援策」が必要ではないか。

建築費助成は効果的

町長　人口減少の歯止めは、若い世代が小国町に住み、子育てする環境の構築が重要であると認識している。

「若い世代が小国町内へ住宅建築する際の建築費助成や町営の子育て支援住宅の建築など定住支援策の創設」が必要ではないかとの提案は、私も同様の認識を持っている。

令和5年度に新たな集合住宅等の形態や民間と連携した整備手法など、先進事例の研究や町内での住宅整備に向けた調査を実施する。

本事業で二ーズ把握を的確に行い、必要な住宅の整備が検討できるようにすることが重要と認識している。

提案の住宅建築費助成は、効果的な取り組みになると思うので検討課題とし、定住の環境づくりを進める。

●電算共同処理

小林　置賜広域行政事務組合の3市4町は、情報処理共同事業に取り組んでいる。小国町単独で取り組む有益性はあるのか。

単独での経費が安価

町長　令和3年度に置賜3市5町で電算共同運用を検討した結果、町単独運用の方が安価であった。

令和7年度からの全国標準仕様で活用予定の政府機関と自治体の※ガバメントクラウドに移行する時に再度検討する。

※ガバメントクラウド
政府共通のクラウドサービスの利用環境である。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつ安心・安全でコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことを目指している。地方公共団体でも同様の利点を享受できるよう検討を進めている。

小国町議会議員表彰者

髙野健人議員	知事表彰	（議長在職　７年以上）
	全国町村議会議長会	（議長在職　７年以上）
	山形県町村議会議長会	（議員在職２３年以上）
小林　嘉議員	全国町村議会議長会	（議員在職１５年以上）
遠藤和彦議員	全国町村議会議長会	（議員在職１５年以上）
安部春美議員	山形県町村議会議長会	（議員在職２３年以上）
小関和好議員	山形県町村議会議長会	（議員在職１１年以上）

新春懇話会

2023年クアーズテック株式会社 会社を取り巻く環境と見通し ～我々がやるべきこと～

1月13日、小国町役場大会議室において、クアーズテック株式会社小国事業所岡島博之所長をお迎えし、会社の状況をお話していただきました。

わたしもおぐに町民

プロフィール

氏　名　**岩田　文代**
住　所　小国町大字緑町
出身地　福岡県
趣　味　吹奏楽
職　業　学習支援員

Q 小国に来て何年になりますか。

A 3月で10年になりました。

Q 最初の小国の印象は。

A 雪の多い年だったので雪のイメージしかありませんでした。

Q 小国での生活はどうですか。

A 雪には、慣れましたし運転も上手になりました。私は、子供が5人いて子育てに追われて10年がたった感じです。雪国は、子供の洋服や灯油・ガソリンとお金がかかると感じました。
　加えて、子供に必要なものが町外でないと、手に入らないので大変でした。

Q 何かいいところもお願いします。

A 子供の数が少なく、それぞれ役割を持たせられるので責任感みたいなことが成長するというか、個としての存在を実感できるのは良いと思います。

盛り上がったアスモでの演奏会

Q 吹奏楽のメンバーは何名ですか。

A 18人位です。

Q 今後の活動は。

A 先日、アスモで発表会を開きましたが、いろんなとこで披露していきたいですね。文化祭とか老人ホームの慰問とか。

Q 今後の目標については。

A この「おぐに吹奏楽団」でいろんな人と楽しく演奏を続けていきたいですね。

Q 町、議会に望むことは。

A 小国町は、スポーツ関連には熱心だと思いますが、文化的な活動にも色々な支援をして欲しいと感じます。

Q 最後に一言どうぞ。

A 「おぐに吹奏楽団」では、楽しく演奏したい方を募集してます。
　移住された方のご苦労を聞かせていただき勉強になりました。ありがとうございました。

（文責　小関）

次は6月定例会です。傍聴においでください。
議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。
議会事務局（62）2448

編集後記

町民の皆様には、春のおとずれで忙しい日々をお過ごしと思います。私達にとっては、任期最後の広報となりました。4年間、皆様のご意見や、町の課題に対して真摯に向き合い言葉足らずとは思いますが、広報を通してお伝えしてきたつもりです。
　新型コロナにより活動も制限されたなか、議会広報に関しては、町民の皆様に情報をお伝えする貴重な機会として任期中の役目を終えました。今後も皆様に手にとってもらえるよう精進してまいります。
　4年間ありがとうございました。

小関（記）

発行責任者
議　長　髙野　健人

広聴広報常任委員会
委員長　小関　和好
副委員長　伊藤　弘行
委　員　渡邊　重信
　　柴田　伸也
　　間宮　尚江
　　小林　嘉

小国町議会だより　令和5年4月4日発行　発行　山形県西置賜郡小国町大字小国小坂町二丁目70番地　小国町議会　編集　広聴広報常任委員会　☎0238-62-2448　印刷　加藤印刷　☎0238-62-2259